

野村高配当インフラ関連株ファンド (通貨セレクトコース) 年2回決算型

追加型投信／内外／資産複合

償還交付運用報告書

第20期(償還日2024年9月19日)

作成対象期間(2024年3月20日～2024年9月19日)

第20期末(2024年9月19日)	
償還価額	16,180円58銭
純資産総額	91百万円
第20期	
騰落率	2.6%
分配金(税込み)合計	-円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーワールド・インフラストラクチャー・エクイティーCRSクラス受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、世界各国のインフラ関連企業の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

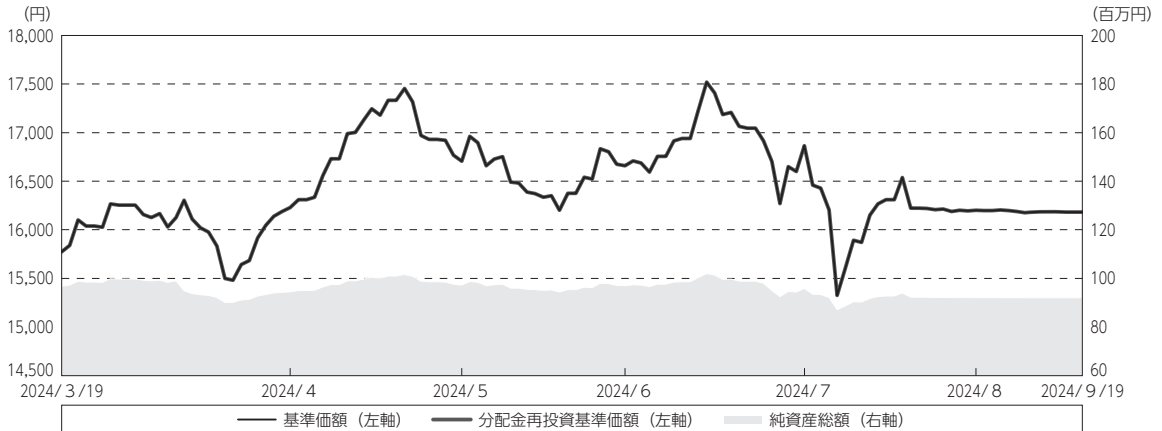
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年3月20日～2024年9月19日)



期 首： 15,773円

期末 (償還日)： 16,180円58銭 (既払分配金 (税込み)： -円)

騰 落 率： 2.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2024年3月19日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- ・ 実質的に投資している世界各国のインフラ関連企業の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP (マスター・リミテッド・パートナーシップ) 等からのインカムゲイン (配当等収益)
- ・ 実質的に投資している世界各国のインフラ関連企業の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP等からのキャピタルゲイン (またはロス) (価格変動損益)
- ・ 円/選定通貨*の為替変動

*選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。

1万口当たりの費用明細

(2024年3月20日～2024年9月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 91	% 0.555	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(16)	(0.094)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(73)	(0.444)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(3)	(0.017)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	91	0.557	
期中の平均基準価額は、16,485円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

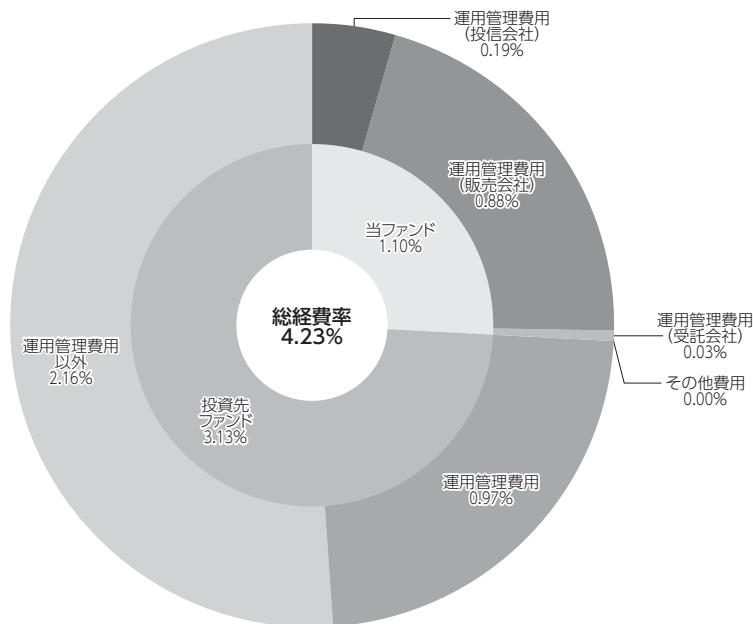
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は4.23%です。



(単位：%)

総経費率 (①+②+③)	4.23
①当ファンドの費用の比率	1.10
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.97
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	2.16

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。

(注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年9月19日～2024年9月19日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年9月19日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2019年9月19日 決算日	2020年9月23日 決算日	2021年9月21日 決算日	2022年9月20日 決算日	2023年9月19日 決算日	2024年9月19日 償還日
基準価額 (円)	9,836	7,160	9,650	13,553	14,477	16,180.58
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	20	20	10
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 27.2	34.8	40.7	7.0	11.8
純資産総額 (百万円)	239	119	152	157	95	91

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2024年3月20日～2024年9月19日)

<世界各国のインフラ関連株式市場>

世界の高配当インフラ株式市場は、当作成期初から6月にかけては、米欧の金融政策に対する見方などが主な市場の変動要因となり、一進一退で推移しましたが、7月以降は、米国の景気悪化懸念が和らいだことや、米欧の中央銀行による利下げ期待が高まったことなどから、上昇基調で推移しました。

<為替レート>

当作成期に通貨セレクトコースにおいて選定した通貨の円に対する為替レートは以下のように推移いたしました。

<為替レートの推移>

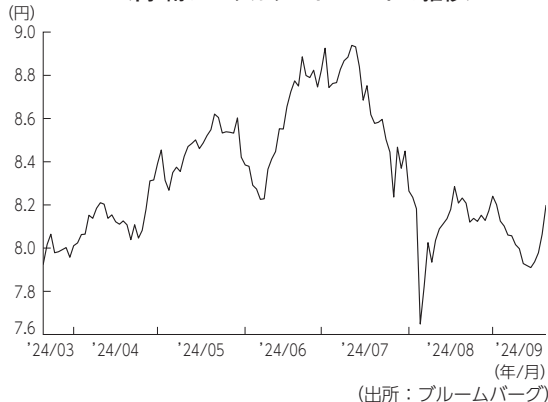
<円/メキシコペソ レートの推移>



<円/インドルピー レートの推移>



<円/南アフリカランド レートの推移>



<円/ポーランドズロチ レートの推移>



<円/ブラジルレアル レートの推移>



<円/インドネシアルピア レートの推移>



※インドネシアルピアは100ルピアあたりの円価格を表示しています。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年3月20日～2024年9月19日）

[野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）年2回決算型]

【ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーワールド・インフラストラクチャー・エクイティーCRSクラス】 受益証券および【野村マネー マザーファンド】 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする【ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーワールド・インフラストラクチャー・エクイティーCRSクラス】 受益証券への投資比率は、概ね高位に維持しました。

[ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーワールド・インフラストラクチャー・エクイティーCRSクラス]

主要投資対象である【ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーワールド・インフラストラクチャー・エクイティ】のポートフォリオにおける業種別配分は、石油・ガス・消耗燃料、電力、総合公益事業などの比率が高めとなりました。

8月末には全ての株式の売却が完了致しました。

なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード構成国の通貨の中から、金利水準、ファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、流動性等を考慮し、相対的に金利が高い5つの通貨を選定し、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用し、原則として実質的に米ドルを売り各選定通貨を買う為替取引を行ないました。選定通貨は定期的に見直しを行ないました。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロードは、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建ての世界主要国の債券、現地通貨建ての新興国の債券をそれぞれ対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

[野村マネー マザーファンド]

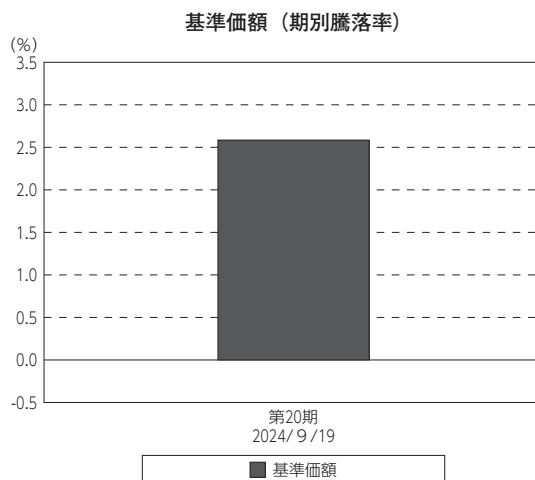
残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年3月20日～2024年9月19日)

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



分配金

(2024年3月20日～2024年9月19日)

償還のため分配は行ないませんでした。

設定来の運用経過



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時16,180.58円となりました。設定来お支払いした分配金は1万円当たり70円となりました。

期間①：2014年10月～2016年1月

世界の高配当インフラ株式市場は、FRB（米連邦準備制度理事会）の慎重な利上げ姿勢が確認されたことや、ECB（欧州中央銀行）の金融緩和姿勢が維持されるとの見方などを背景に上昇する局面もありましたが、中国経済の成長鈍化懸念や原油価格の下落などを背景に下落しました。

期間②：2016年2月～2020年1月

世界の高配当インフラ株式市場は、FRBによる利上げ観測の高まりや、米中貿易摩擦に対する警戒感などを背景に下落する局面もありましたが、堅調な米国経済や原油価格の上昇などを背景に、概ね上昇基調で推移しました。

期間③：2020年2月～2022年4月

世界の高配当インフラ株式市場は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界経済の成長鈍化懸念が高まったことから、一時大きく下落しましたが、FRBが緊急資金供給策を発表し、景気が下支えされるとの期待が広がったことや、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待、世界経済の活動再開が段階的に進んだことなどから反発しました。その後も、新型コロナウイルスのワクチン接種加速による経済正常化への期待や、FRBによる金融緩和の継続による経済の下支えなどを背景に、堅調に推移しました。

期間④：2022年5月～2024年9月

世界の高配当インフラ株式市場は、世界的なインフレを抑制するためFRBが積極的な金融引き締めを行なったことなどから上値の重い展開となりましたが、堅調な米国経済を背景に、底堅く推移しました。

お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年7月4日>

当ファンドの概要

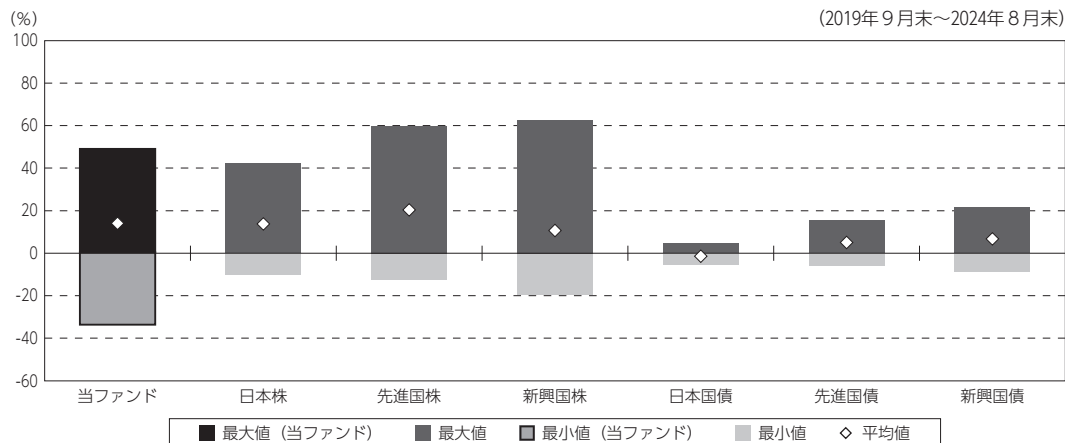
商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2014年10月10日から2024年9月19日までです。	
運用方針	円建ての外国投資信託であるノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーワールド・インフラストラクチャー・エクイティーCRSクラス受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国のインフラ関連企業の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。各受益証券への投資比率は、通常の場合においては、ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーワールド・インフラストラクチャー・エクイティーCRSクラス受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主要投資対象	野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）年2回決算型	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーワールド・インフラストラクチャー・エクイティーCRSクラス受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーワールド・インフラストラクチャー・エクイティーCRSクラス	世界各国のインフラ関連企業の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP等を主要投資対象とします。なお、カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラストにも投資を行ないません。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーワールド・インフラストラクチャー・エクイティーCRSクラス受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、世界各国のインフラ関連企業の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP等を実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないません。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	49.1	42.1	59.8	62.7	4.4	15.3	21.5
最小値	△ 33.7	△ 10.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	14.0	13.7	20.4	10.7	△ 1.4	5.1	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年9月から2024年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年9月19日現在)

2024年9月19日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第20期末(償還日)
	2024年9月19日
純資産総額	91,938,593円
受益権総口数	56,820,336口
1万口当たり償還価額	16,180円58銭

(注) 期中における追加設定元本額は140,426円、同解約元本額は4,612,790円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）について提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）